

第一 普通会計

I 決算の概要

令和5年度の県内40市町村の普通会計決算における特徴は次のとおりである。

1 決算規模

○決算規模は、歳入7,789億1,184万円、歳出7,509億6,017万円

○対前年度伸び率は、歳入0.3%の減、歳出0.3%の減

2 収 支

○実質収支は243億1,882万円の黒字（実質収支が赤字の団体は0団体）

○単年度収支は5億9,001万円の黒字

○実質単年度収支は83億2,563万円の赤字

歳入歳出差引額（形式収支）は、279億5,166万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源36億3,284万円を控除した実質収支は、243億1,882万円の黒字となった。

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の13億9,715万円の赤字から5億9,001万円の黒字となった。

単年度収支に財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加えた額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の75億2,669万円の赤字から83億2,563万円の赤字となった。

3 歳 入

○歳入の対前年度伸び率は、

①地方税は、固定資産税、市町村民税の増などにより、0.7%の増（前年度1.5%の増）

②地方交付税は、普通交付税の増などにより1.0%の増（前年度1.3%の減）

③国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより2.0%の減（前年度12.4%の減）

④県支出金は、青森県物価高騰緊急対策市町村交付金の増などにより1.3%の増（前年度19.3%の増）

⑤その他として、繰越金の減などにより1.3%の減（前年度22.7%の増）

となったことなどから、歳入全体では0.3%の減（前年度0.3%減）

歳入の主な内訳は、地方交付税2,199億6,531万円（構成比28.2%）、地方税1,542億8,840万円（構成比19.8%）、国庫支出金1,577億8,536万円（構成比20.3%）、地方債521億8,100万円（構成比6.7%）、県支出金632億4,571万円（構成比8.1%）となっている。

4 目的別歳出

○目的別歳出の対前年度伸び率は、

- ①総務費は、平川市新本庁舎建設事業の減などにより、2.4%の減（前年度2.4%の増）
- ②民生費は、住民税非課税世帯への給付金等の増などにより、5.2%の増（前年度4.7%の減）
- ③衛生費は、三沢市焼却施設整備事業の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより、7.2%の減（前年度1.1%の増）
- ④商工費は、青森市プレミアム付商品券事業の減、弘前市新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金給付事業の減などにより、27.3%の減（前年度20.7%の増）
- ⑤土木費は、少雪による除排雪事業の減などにより4.2%の減（前年度6.4%減）

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,693億2,847万円（構成比35.9%）、総務費が936億9,636万円（構成比12.5%）、教育費が814億5,085万円（構成比10.7%）、衛生費が717億9,698万円（構成比9.5%）、公債費が712億3,518万円（構成比9.5%）となっている。

5 性質別歳出

○義務的経費の対前年度伸び率は、

- ①人件費は、退職金の減などにより、0.6%の減（前年度1.6%増）
- ②扶助費は、住民税非課税世帯への給付金の増などにより、8.2%の増（前年度8.8%減）
- ③公債費は、地方債元利償還金の減などにより、1.2%の減（前年度0.4%増）となり、義務的経費全体では3.9%の増（前年度4.5%減）

○投資的経費の対前年度伸び率は、普通建設事業費において、つがる市総合体育館建設事業の減、平川市新本庁舎建設事業の減などにより4.4%の減（前年度6.0%増）となり、全体として1.7%の減（前年度9.1%増）

○その他の経費の対前年度伸び率は、

- ①物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより、3.1%の減（前年度4.6%増）
- ②維持補修費は、少雪による除排雪事業の減などにより、29.5%の減（前年度4.4%減）
- ③積立金は、財政調整基金及びその他特定目的基金への積立の減などにより、10.8%の減（前年度21.2%減）

○歳出全体では0.3%の減（前年度0.0%増）となった。

義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の43.5%から1.9ポイント増加して45.4%となっている。

投資的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の12.1%から0.2ポイント減少して11.9%となっている。